



かわちながの 市議会 だより

No.247



市議会HP

令和2年6月発行

発行／大阪府河内長野市議会

編集／広報委員会

広報委員会

委員長 三島 克則

副委員長 奥村 亮

委員 仲川 学

委員 桂 聖

今号から紙面をリニューアルしました

「青もみじの候」延命寺（観光写真コンクール入賞作品）

令和2年 3月定例会

■総額717億5,206万円 令和2年度予算成立

■河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

令和2年3月第1回定例会が2月28日から3月26日までの28日間開かれました。

議員からは、気候非常事態宣言に関する決議など決議案3件が提出されました。これらは全会一致で可決されました。

一方、市長からは、職員のサービスの宣誓に関する条例の改正など条例案8件、河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任についての人事案1

件、令和2年度一般会計予算など予算案10件、専決処分報告2件、その他1件、合計22件の議案が提出されました。これらはいずれも可決（了承・承認・同意）されました。なお、今定例会に請願が1件提出され、不採択となりました。

（議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～3頁に掲載）

議案等の概要

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
報告第1号	専決処分報告について（和解並びに損害賠償の額の決定）	了承	（令和元年12月19日専決処分）市職員が運転する公用車の右ドアミラーが相手車両の右ドアミラーに接触し、破損させた物損事故について、市を90%、相手方を10%とし、損害賠償額2万4,397円を支払うことで和解する。 （令和2年1月31日専決処分）相手方の子が市道を車で走行中、横断溝に詰まった土砂により浮き上がったグレーチングを車両の底部に巻き込み、損傷させた物損事故について、市の責任割合を50%、相手方を50%とし、損害賠償額20万8,537円を支払うことで和解する。 （令和2年2月3日専決処分）相手方が歩道を通行中、街路樹の根による舗装の盛り上がりにより足を取られて転倒し、負傷した人身事故について、市を70%、相手方を30%とし、損害賠償額4万2,490円を支払うことで和解する。 （令和2年2月6日専決処分）相手方が車で走行中、横断溝に詰まった土砂により浮き上がったグレーチングが相手方の車両の底部に接触し、損傷させた物損事故について、市の責任割合を50%、相手方を50%とし、損害賠償額5万9,516円を支払うことで和解する。 （令和2年2月10日専決処分）相手方の妻が車で帰宅途中、対向車为了避免ため石仏運動場駐車場側溝のグレーチングに乗り上げたところ、当該グレーチングが相手車両のバンパーに突き刺さり、損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額64万8,439円を支払うことで和解する。
報告第2号	専決処分報告について（令和元年10月台風19号豪雨による農地災害復旧事業の施行）	承認	（令和2年1月6日専決処分）令和元年10月12日の台風19号豪雨により被害を受けた清水地区の農地1箇所の災害復旧工事（概算事業費238万9千円）について、国の補助を受け施行したく、専決処分を行ったもの。
議案第1号	河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	小野 慎太郎氏を選任。
議案第2号	職員のサービスの宣誓に関する条例の改正について	可決	職員が地方公務員法第31条の規定に基づくサービスの宣誓を行うにあたり、その宣誓の方法等について所要の改正を行うもの。
議案第3号	河内長野市報酬及び費用弁償条例の改正について	可決	公職選挙法施行令が改正されたこと等に伴い、本条例を改正するもの。主な内容として、投票管理者について、現在、1回あたりで定めている報酬を、従事した時間に応じて報酬を支給することができるように規定する等。
議案第4号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の改正について	可決	会計年度任用職員制度の導入に伴い、フルタイムの会計年度任用職員にかかる休業補償等の算定の基礎となる補償基礎額の規定を整備するため本条例を改正する。
議案第5号	河内長野市日野地区環境整備基金条例の改正について	可決	日野地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、共同テレビ電波受信設備等維持保守事業や、雑木伐採事業などに充てるため、本条例を改正する。
議案第6号	河内長野市滝畑地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畑地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、湖畔観光バーベキュー場へのトイレ設置工事や、滝畑墓地法面防護柵設置工事等に充てるため、本条例を改正する。
議案第7号	河内長野市福祉サービス事業に要する費用の徴収等に関する条例の改正について	可決	令和2年4月に市立保育所が市立認定こども園に移行することに伴い、保育所の延長保育事業の名称を改めるとともに、預かり保育事業を追加し、その他の事業の整理等を行うため、本条例を改正する。
議案第8号	河内長野市営住宅条例の改正について	可決	保証人の確保ができないために入居できないといった事態が生じないように、国で作成している標準条例において改正されたことに伴い、本条例において保証人に関する規定を削除するため改正するもの。
議案第9号	河内長野市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び河内長野市浄化槽整備事業条例の改正について	可決	浄化槽法が改正されたこと等に伴い、本条例を改正する。主な内容として、市が管理する公設浄化槽が、浄化槽法で公共浄化槽として定義されたことにより、両条例の定義を改めるとともに、その他所要の改正を行うもの。

3頁に続く

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
議 案 第10号	市道路線の認定及び変更について	可決	建築基準法に基づく位置指定道路等で、市に帰属する路線である古野1号線及び汐の宮19号線の認定並びに既存の市道を延伸することにより終点が変更となる尾崎8号線の変更について、議決を求める。
議 案 第11号	令和元年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出8億7,315万4千円追加し、予算総額は358億6,152万1千円に。主な歳出は、国の補正予算に伴い、児童・生徒1人につき1台のパソコン端末を整備するにあたり、学校内のネットワークを構築するための費用として、小学校費で1億7,354万9千円、中学校費で8,547万9千円など。
議 案 第12号	令和元年度河内長野市下水道事業会計補正予算	可決	債務負担行為について下水道管路施設包括的管理業務委託料について、令和元年10月の消費税増税の影響により当初設定している債務負担行為限度額に不足が生じるため、不足分について補正するもの。
議 案 第13号	令和2年度河内長野市一般会計予算	可決	一般会計予算（11頁に関連記事）
	同予算に対する修正案	否決	①防犯活動推進事業の備品購入費を増額する。②河内長野市長寿ふれあい基金の取り崩し額を増額する。③中学校全員給食あり方検討委員会委員報酬を計上する。④市議会運営事業の議員旅費を減額する。
	同予算に対する修正案	否決	①地域連携型英語村委託料の予算計上を取りやめる。②小学校運営費の教育情報化推進事業におけるOA機器賃借料を増額する。③中学校運営費の教育情報化推進事業におけるOA機器賃借料を増額する。
	同予算に対する修正案	否決	①中学校全員給食あり方委員会委員報酬を計上する。②予備費を減額する。
議 案 第14号	令和2年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	歳入歳出130億3,468万8千円。
議 案 第15号	令和2年度河内長野市土地取得特別会計予算	可決	歳入歳出1億1,933万3千円。
議 案 第16号	令和2年度河内長野市部落有財産特別会計予算	可決	歳入歳出307万9千円。
議 案 第17号	令和2年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	歳入歳出107億6,545万2千円。
議 案 第18号	令和2年度河内長野市後期高齢者医療特別会計予算	可決	歳入歳出22億4,812万8千円。
議 案 第19号	令和2年度河内長野市水道事業会計予算	可決	収益的収入24億7,839万6千円。収益的支出24億302万5千円 資本的収入5億4,663万6千円。資本的支出12億7,953万9千円。
議 案 第20号	令和2年度河内長野市下水道事業会計予算	可決	収益的収入32億4,357万6千円。収益的支出31億2,354万3千円。 資本的収入19億5,076万1千円。資本的支出31億127万3千円。
請 願 第1号	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願	不採択	12頁参照
決議案 第1号	気候非常事態宣言に関する決議	可決	
決議案 第2号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	可決	
決議案 第3号	大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減災事業債」の期間延長を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ●：反対

議案等 番 号	件 名	議決 結果	自民党		大阪 維新の会		公明党			日本共産党				会派に 所属せず						
			奥村 亮	峯満 寿人	土井 昭	浦尾 雅文	浦山 宣之	中村 貴子	三島 克則	大原 一郎	原 歴史	仲川 学	駄場中大介	宮本 哲	丹羽 実	工藤 敬子	道端 俊彦	山本 一男	堀川 和彦	桂 聖
議 案 第13号	令和2年度河内長野市一般会計予算	可決	●	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
	同予算に対する修正案	否決	●		○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●
	同予算に対する修正案	否決	○		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○
	同予算に対する修正案	否決	●		●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●
請 願 第1号	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願	不採択	●		●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○

議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
浦尾 雅文（大阪維新の会）	4	仲川 学（日本共産党）	8
宮本 哲（日本共産党）	5	原 歴史（日本共産党）	8
三島 克則（公明党）	6	山本 一男	9
奥村 亮（自民党）	6	桂 聖	9
道端 俊彦	7	工藤 敬子	9
駄場中大介（日本共産党）	7	中村 貴子（公明党）	10
土井 昭（大阪維新の会）	7	大原 一郎（公明党）	10
堀川 和彦	8	丹羽 実（日本共産党）	10

議会 Q&A

Q. 一般質問とは何ですか？

A. 議員が市民生活にかかわる課題について、市長に対して問
 いたすものです。会派を代表して質問することを代表質
 問、個人として質問することを個人質問と呼びます。

Q. 質問内容は事前に分かりますか？

A. 十分な答弁を引き出すために、質問内容は事前に通告する事となっています。質問通告書は情報センターで閲覧できるほか、市議会ホームページにも質問内容が掲載されます。

一般質問

3月10日と11日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は5月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所 1 階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。

また、市のホームページにも掲載しています。

症に対する対応について。

問 保育園、認定こども園、幼稚園等に対するマスク、消毒用アルコール等の供給体制強化について。

答 市立保育所や放課後児童会においては、新型コロナウイルスの感染予防のため、保育士等は常にマスクを着用して業務を行っている。消毒についても、通常よりも回数を増やすことや、玄関に消毒液を配置して来所者に手指の消毒をお願いするなどの対応を行っている。また、民間の保育所、認定こども園等に対しても、市立保育所での対応について情報提供をしている。今後、マスクについては入手難な状況が続くと予想されることから、民間保育園等においても、真に必要な場合は、可能な範囲で融通をしたい。

河内長野駅東側の休日急

病診療所、保健センター移転に伴う跡地について。

問 令和元年8月の全員協議会にて報告された令和2年3月にパートナー事業者を選定する方針について。

答 河内長野駅東側の休日急病診療所並びに保健センター移転に伴う跡地については、関係部局と調整を図り、民間事業者を対象とした活用ニーズのヒアリングや、土地利用に関する課題整理、具体的な進め方の検討等を行っている。今後、ワークショップ等を通じて地域や市民の意見を聞き、民間事業者の活用ニーズ、周辺地権者の意見、市の計画等を総合的に勘案し、跡地活用の方針を決定した上で、令和2年度中に公募による事業者選定を行い、跡地活用の具体化を進めていきたい。

問 人口減少、過疎地対策と成長戦略について。

答 交通不便地域の解消



跡地の売却は撤回を

【答】 希望する地域や自治会に対し、意見交換や公共交通に関する勉強会の開催等を支援している。平成30年度からは、市内の75歳以上の市民を対象に、バスやタクシーで利用できる助成券「おでかけチケット」を配布し、公共交通の利用促進や外出支援、交通不便地域の解消を図っている。今後、主体性を持って取り組む地域において、地域の意向にに応じた支援を継続し、誰もが利用しやすい公共交通環境の整備を進めていきたい。



大阪維新の会代表 浦尾 雅文

新型コロナウイルスへの対応を 河内長野駅東跡地売却は撤回を



跡地の売却は撤回を

議会日誌 (令和2年2月～)

- 2月5日 広報委員会
18日 広報委員会
21日 議会運営委員会
各派幹事長会議
28日 本会議(第1日)
各派幹事長会議
3月10日 本会議(第2日)
11日 本会議(第3日)
広報委員会
13日 福祉教育常任委員会
各派幹事長会議
16日 都市環境・経済常任委員会
17日 総務常任委員会
各派幹事長会議
18日 予算常任委員会
19日 予算常任委員会
23日 予算常任委員会
24日 予算常任委員会
25日 各派幹事長会議
26日 本会議(第4日)
4月15日 各派幹事長会議
17日 広報委員会
20日 各派幹事長会議
21日 特別全員協議会
各派幹事長会議
5月1日 各派幹事長会議
5月14日 広報委員会

6月定例会の日程(予定)

- 6月1日(月) 午後1時 本会議
10日(水) 午前10時 本会議
(一般質問)
11日(木) 午前10時 本会議
(一般質問)
15日(月) 午前10時 福祉教育
常任委員会
16日(火) 午前10時 都市環境・経済
常任委員会
17日(水) 午前10時 総務常任委員会
18日(木) 午前10時 予算常任委員会
22日(月) 午前10時 本会議
24日(水) 午前10時 本会議

詳しくは☎53-1111 (市役所代表)
議会事務局へお問い合わせください。



問 施政方針と政治姿勢について。
答 河内長野駅東側の保健センター跡地利用は決まっているのか。
問 民間事業者の活用ニーズ、周辺地権者の意見、市の計画等を総合的に勘案し、跡地活用の方針を決定していきたい。令和2年度中に公募による事業者選定を行い跡地活用の具体化を進めていきたい。
問 産業振興推進検討委員会からの赤峰地域の産業用地化への提言は市民や関係団体の声を聞き、慎重に進めよ。

答 市としての一定の方向性を示した上で、市民や関係団体に対し、丁寧な説明と意見交換を進めていきたい。
問 産業振興への取り組みにはさらに強いメッセージを。
答 産業振興を進めることが、本市を持続的に発展させることにつながる。ことから、今後も事業者等のニーズに寄り添いつつ、提言内容の実現に向け、施策展開を進めていきたい。
問 新型コロナウイルス対策とその対応について。
答 図書館は全面閉館に

せず工夫を凝らし貸し出しは継続すべき。
問 今後の事態の推移、市内での感染者、罹患者の発生状況等も総合的に判断しながら検討していきたい。
答 教育環境の整備を。
問 中学校全員給食の実施のため、調査研究を急げ。
答 中学校給食と、給食費無償化を併せて実施することは、莫大な予算が必要であるため、本市の現状を踏まえると簡単に実施できる状況ではない。今後も国並びに府の動向に注視し、併せて他市の

事例等も調査研究を行いながら、まずは現行の選択制中学校給食の充実に注力していきたい。
問 英語力の優れた一部の児童や生徒を育てるのではなく、少人数学級など「どの子も伸ばす」その環境整備にこそ税金の投入を。
答 国に対しては、少人数35人学級が編制されるように要望を続けていくが、市としても、チーム学校として、教員以外の人材も活用しながら、全ての児童・生徒に少人数学級と同様の教育効果が実感できるように努めていく。
問 市民の暮らしをまもり、産業振興政策への取り組み強化を。
答 市南部方面から上原、高向方面へのバスルートの実現に努力を。

問 毎週の企画などで賑わいを見せている「くろまろの郷」の集客状況や今後の方向性について。
答 令和元年度の来客数は4万8千人。同時期の平成30年度来客数の約10・3%増である。今後も指定管理者や地域住民の方と協議を行いながら研究し、さらなる集客や売上の増加が継続できるよう、



大阪南医療センター内に移転する保健センター・休日急病診療所



日本共産党代表 宮本 哲

市民の声を反映させる姿勢をさらにすすめよ



問 経済効果や需要、まちづくりの方向性等を見据えた上で検討していく必要があるが、人口減少による利用者の減少やバス事業者の乗務員不足が深刻化し、バス路線の維持自体が困難になりつつある現状のため、速やかには要望にこたえられない。将来を見据えたまちづくりの中で市全体の公共交通網の在り方を検討していきたい。
答 転入届出件数は、平成31年1月から12月まで1千953件。アンケート調査は幅を広げて取り組め。
問 計画的に進めていく。本市に転入する世帯は何件か。該当者のアンケート調査は幅を広げて取り組め。

答 転入届出件数は、平成31年1月から12月まで1千953件。アンケート調査は幅を広げて取り組め。
問 計画的に進めていく。本市に転入する世帯は何件か。該当者のアンケート調査は幅を広げて取り組め。



公明党代表 三島 克則

明瞭明確なビジョン 市民に示せ



災害等に強いまちづくりの構築を。

問 近年、大規模な震災、風水害、そして新型コロナウイルス感染症など、想定を超える災害等が発生している。地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有の見解は。

答 大規模災害時に現場の正確な情報を収集・共有するため、避難所と災害対策本部との情報共有や、地域同士の情報共有ができる体制づくりを促していきたい。

問 まちの活性化を呼び込むために。

答 市長が考える人口減少歯止め策とは。

問 子ども・子育て支援センター「あいっく」や子育て世代包括支援センターを中心とした総合的な子育て支援体制の充実が上げられ、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るなどの取り組みを推進することにより、「子育て世代に魅

力あるまち」を実現し、安全・安心で誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、定住・転入の促進につなげたい。

問 農福連携事業について見解は。

答 民間事業者と農業者との連携による事業実施等、様々な形態により当該事業を進めていくことができるよう、市からの提案を含め、事業者や農業者からの情報収集、事業実施に向けた課題の聞き取りなど、関係機関とともに十分に連携、調整を図りながら進めたいと考えている。

問 市全域にわたる高齢者等の移送支援の見解は。

答 生活支援コーディネーターを中心として、移送支援をはじめとした地域の支え合い活動を支援・促進し、安心して暮らせるまちづくりを目指していく。

問 活用も含めた空き家対策について、見解は。

答 空き家の有効活用を促進し、まちの活性化を図るため、常に先進事例の把握に努めるとともに、民間事業者とも連携しながら活用を促進したいと考えている。

問 子育て世代を呼び込む重要施策と考えるのが教育である。

答 教育立市を掲げる市として、学び、育み、学校力、地域力、人間力など日本一の教育のまちを実現するため、知恵と英知と行動力をもたなければならぬ。見解は。

答 教育基本理念の「ふるさと」のつながりによる豊かな学びを継承し、更なる充実進化をさせたい。

問 教育立市を掲げる市として、学び、育み、学校力、地域力、人間力など日本一の教育のまちを実現するため、知恵と英知と行動力をもたなければならぬ。見解は。



新型コロナから身を守ろう



自民党代表 奥村 亮

令和2年度の施政方針から 市長の政治姿勢を聞く



危機管理の現状を聞く。

問 新型コロナウイルス感染症拡大から見た災害時の本市の対策の脆弱な部分は。

答 他市と比べ、早急に対策本部を設置したが、マスクや消毒液の市民への配布は、必要性和備蓄数量に鑑み、配布には至っていない。

問 国が行う事業者支援策において、本市にできるサポートは。

答 国の支援策である資金繰り支援については、融資相談を商工会と共に受けていく。ただし、融資の中心等は商工会が中心となっており、市は情報を早く伝えることに注力する。経営環境の整備等については、雇用調整助成金の相談などコロナウイルスの長期化に対して、商工会と連携して取り組んでいく。

問 令和2年度の施政方針について。

択と集中をされた部分はどこか。

答 6つの柱の中で選択・集中し、市政改革や健康寿命延伸、安心して子育てできる環境整備、観光振興などに取り組んだ。

問 6つの柱の中で、一番推進したかったことは何か。

答 1つ上げるのであれば、観光となる。

問 観光客にお金を落としたいという仕組みづくりについて、市長はどのように考えているのか。

答 民の力を借り、行政が応援する仕組みが必要と考えている。

想に対して本市はどう取り組むのか。

答 GIGAスクール構想は、1人1台タブレット端末を持つ学習環境を実現することで、効果的な学びの支援の実現が期待される。また、ソフト面についても、教員研修やICT支援員等の派遣、教員サポート体制を構築する。

問 ICTが進んだ教育では、創造性を育む教育は難しいのでは。

答 子ども達に体験させる部分を補うこともICT技術でできると考えており、現状の教育とのバランスも必要だが、創造性を豊かにできる部分もあると考える。



一人に一台タブレット端末を持つ学習環境の実現を！



道端 俊彦

市民に寄り添う！新型コロナウイルス対策

持続可能なまちづくりのための行財政・市政運営について問う。

問 令和2年度の当初予算について伺う（まだ広まりつつある新型コロナウイルスに対して、市民の不安を解決する予算と施策展開を）。

答 市民の健康と生命を守るために必要な物資等にかかる予算措置は、予備費の活用を含め、躊躇なく柔軟に対応していく。

問 河内長野の再生と地域課題の解決について問う。

答 新型コロナウイルス感染症対策について伺う（河内長野は、今あらゆる部分で試されている。今こそ冷静かつ適切な対応が必須。このピンチをチャンスと捉え、変革への契機として河内長野を今一度見直していかなければならない）。

問 新型コロナウイルス対策本部会議を開催し、対応方針等を決定しており、今後も状況を見ながら対応していく。また、従来から備蓄していたマスクや消毒液を、不足する

る公共施設に配付しており、市としても必要数のマスクを確保するよう全力で努める。これから引き続き、市民の不安の軽減に努め、府との連携を密に取りながら、最新の情報収集を行い、適切な対応に努める。

問 施設方針にある河内長野駅、千代田駅、三日市駅周辺の活性化について伺う。

答 市民に伝わりやすい情報発信・伝達について伺う（広報等）。

問 南花台地区モビリティサービスの社会実装の取り組みについて伺う。

答 大阪狭山市では桜の木に生態や見つけた場合に殺処分をお願いする啓発文を掲示している。同様に市民の力を借りてはどうか。



諦めない力が河内長野市の未来を変える！



日本共産党
駒場中 大介

中学校全員給食を1日も早く

環境行政について。

問 他場所からのごみの持込みがある自治会に對しては、持込み禁止の看板を。

答 相談があれば、市のほうで作製して配布する。

問 クビアカツヤカミキリの対策を急いでください。

答 被害が拡大しつつあるため、被害状況の調査、防除実施計画の策定、情報発信等を行う。農業分野へは、防除資材を提供する。

問 大阪狭山市では桜の木に生態や見つけた場合に殺処分をお願いする啓発文を掲示している。同様に市民の力を借りてはどうか。

答 大阪狭山市の取り組みは有効と思う。計画の中に盛り込みたい。

問 中学校全員給食を一日も早く実施を。

答 給食センターの大規模改修が迫る小学校給食と新規中学校全員給食は、これを機に自校方式に。

問 財政的な条件が庁内連携の中でクリアできた

段階で考えていく。

問 教育委員会としては「食育」を中心に調査研究を進めるべき。

答 国も食育教育の一環としている。他市の事例など収集しながら調査研究を行っていききたい。

問 令和2年度で中学校給食の調査を行うとのことだが、調査結果を基に在り方委員会の開催を。また配膳指導やアレルギーのショック症状、給食費の滞納対応など中学校教員の不安を取り除く対策を。

答 学校給食の在り方を検討する機会になれば研究すべきである。

問 外環状線上新町交差点の立体交差化の見通しは。



特定外来生物クビアカツヤカミキリ
(写真は植物防疫所原図より)



大阪維新の会
土井 昭

新型コロナウイルス感染症対策の強化を

令和2年度の施設方針について問う。

問 保健センター跡地の活用について。

答 民間事業者の活用ニーズ、周辺地権者の意見、市の計画等を総合的に勘案し、跡地活用の方針を決定していく。

問 受動喫煙や路上での喫煙によるたばこのポイ捨て対策は。

答 主要3駅で区域を明確化した路上喫煙禁止区域を設定することを庁内関係課で検討している。

問 アウトソーシングの現状と今後の方向性は。

答 令和2年2月より、市民総合窓口の窓口業務等について、アウトソーシングを開始した。今後は、市役所1階の窓口業務等について、順次、アウトソーシングの範囲を拡大していく。

問 ふるさと納税の今後の取組は。

答 企業版ふるさと納税や、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングについても、効果的な事業を選定しな

がら実施を検討していく。本市の新型コロナウイルス感染症に関する今後の対応を問う。

問 学校園等の臨時休校期間中、仕事を休めない保護者や休職する保護者への対応策は。

答 個別の事情を聞いた上で、柔軟に対応している。

問 本市の中小企業等への支援策について。

答 個々の相談に丁寧に対応し、国、府の支援策について、商工会と連携した制度の周知に努めていく。



感染症の予防を！

安心安全なまちづくりを目指して

堀川 和彦



安全対策事業が予算化されているのか、事業計画の内容はどうか。

道路舗装や上下水道の更新が先送りされている。災害時に被害を増大させるのではないのか。

舗装修繕計画は、耐用年数等を踏まえ、目標として年間10キロメートルと考えているが、厳しい財政状況のため、年間5キロメートルの実績である。上下水道管は強靱な水道、安全安心な下水道を目指し、老朽化した管路の改築、更新を計画的に進めている。今後は、国交付金の活用や起債等を活用し、新たな財源確保に努め、災害時に被害を最小限に抑えるべく、計画的に更新を行っていく。

人権擁護宣言した本市もパートナーシップ宣誓証明書制度の実施を。

府が右記制度を開始し、本市府営住宅に入居を認めた。市営住宅を希望するペアには本市独自の証明書を発行すべきでないか。

本市独自のパートナーシップ宣誓証明書の発行については、令和2年度実施予定の人権に関する市民意識調査の結果と人権尊重のまちづくり審議会の意見等を踏まえ、積極的に検討していきたい。

令和元年6月議会で高齢者の運転免許証自主返納促進事業を新設するよう質問したが、今回予算化された。具体的な内容は。



計画通りに進まない市道の舗装

市民の生命と健康を守る政策を

日本共産党 仲川 学



市内を流れる河川等の水害対策は万全か。

市が管理する河川の計画的な河道掘削や堤防強化の実施は予定しているのか。

河道の樹木伐採、掘削埋戻しなどを行い、河床整正を行っていく。

府が管理する市内流域の河川についても、市から河道掘削や堤防強化等を強く要望せよ。

河川の安全安心に向け、河道掘削や堤防などの構造物の強化など、府に要望していく。

令和2年4月施行の「改正健康増進法」によるたばこの受動喫煙規制の強化について。

現在営業中の事業所は原則禁煙となるが、市内業者への周知徹底はどの程度まで行っているのか。

国や府からの通知やリーフレット等を配布する等、市ホームページでも制度の周知に努めている。

市内業者への喫煙施設等の設置の補助の検討



土砂の堆積で中洲が出来ている府管理の石川

高過ぎる国保料の引き下げを

日本共産党 原 歴史



国民健康保険について。

令和2年度の保険料は市内平均でどの程度か。

また、市独自の保険料の抑制策はどうか。

令和2年度の国保保険料は1人当たり平均15万2千711円。国保の貯金約9億円から2億円を投入して値上げ幅を抑制し、令和元年度比で1人当たり平均907円の上昇となる。

国保の貯金を使うことによる国や府の交付金減額措置はあるか。

府の交付金は減額される。

千円でできる胸部レントゲンを健診に追加する財源に回すべきではないか。

調査・研究したい。

市民が安心できる医療体制の確保を。

公立公的病院の病床削減が国から要請される中、新型コロナウイルスの拡大が深刻さを増している。感染症や災害対策なども考慮した医療提供体制の構築を国・府に求めていくべきではないか。

医療体制の整備及び確保は重要な事項であると認識しており、市長会を通じて国へ強く要望していきたい。

特定健診の受診率と、アスマイル事業の登録者数はどの程度か。

令和2年度も値上げの国保料





山本 一男



住みよいまちづくりの実現を

住みよいまちづくりについて。

問 令和2年度予算案について。

答 令和2年度予算は、包括予算制度による予算編成を行い、特別職を中心とした予算編成会議において十分議論を重ね、原則、財政調整基金を取り崩さず、歳入に応じた歳出とする収支均衡の予算編成を行った。今後も、包括予算制度により、現場視点と全庁視点による改革を着実に実行することで、健全な財政運営を行っていききたい。

問 新型コロナウイルス感染症対策について。

答 感染予防対策として、ポスター掲示や市ホームページ等による注意喚起や、相談窓口の情報提供を行うとともに、土日祝日も含めたコールセンターを設置している。また、国や府の方針に準拠し、学校の休業、市主催のイベント等の開催見直しや公共施設の休館等の対策を行っている。新型コロナウイルス感染症が市

民生活に与える影響を最小限にするため、国や府の情報に注視しながら、状況に応じた的確な対策を行っていく。

問 体育館等の駐車場有料化後のチェック・アクションについて。

答 有料化は市民にとって急な決定であり、利用者としてそれ以外の区別がないこと等から、おしかりを多数受けた。そのため、説明会を通じ聞いた声についてできる限り反映し、一定の見直し、改善を行った。今後、市民への丁寧な説明と理解を得ながら、議会の議決を得られるよう検討していききたい。

問 人材育成の現状と今後の対策について。

答 施設の長寿命化や、人口規模に応じたダウンサイジングの取組みを進めている。今後、公共施設の市民サービスを最適かつ持続可能とするため、将来の都市構造を見据えながら取組みを進めていく。



検証・改善対策を強く要望！



桂 聖



複合化で快適な市民サービスを

市民サービスを最適で持続可能にするために。

問 子どもが減少し、学校に空き教室が増えている。小学校と公民館の複合化を行い、公民館機能を充実させよ。同時に跡地活用で歳入増を。

答 余裕教室のある小学校への複合化を前提として、小規模化の進み具合、地域利用者のニーズ、公民館の立地や使用状況及び建築年数等を総合的に判断し、財政効果も見極めながら、複合化に向けて検討を進めていきたい。

問 コンパクトシティ化を積極的に進めるべきではないか。

答 施設の長寿命化や、人口規模に応じたダウンサイジングの取組みを進めている。今後、公共施設の市民サービスを最適かつ持続可能とするため、将来の都市構造を見据えながら取組みを進めていく。

問 河内長野駅東側の整備を迅速に。

答 2021年3月末で移転する保健センターと

休日急病診療所の跡地活用の計画を示せ。

答 現在、民間事業者を対象とした活用ニーズのヒアリング等を行っている。今後、跡地活用の方針を決定し、令和2年度中には公募による事業者選定を行い、跡地活用の具体化を進めていきたい。

問 国道310号、菊水町交差点と諸越橋間の歩道設置や段差解消と市有地への進入路改良は。

答 歩行者安全対策については、府において2か所の段差改修工事を2020年2月に実施済みと聞いている。歩道の設置については、今後も引き続き府に要請していく。

問 クラウドファンディングや企業版ふるさと納税等も視野に入れた事業費の確保に努め、市の活性化につながるようなマラソン大会を目指していきたい。

答 住みサービスの向上に向けて、及び新型コロナウイルスの対応は。

問 市役所窓口や市税等の支払いに、他市で利用実績のあるキャッシュレス決済を導入してはどうか。

答 キャッシュレス決済は、インターネットを基盤とする支払いの容易さや、金銭の授受が発生しないことから、市民サービスの向上や事務の軽減



市内13の小学校に公民館機能を



工藤 敬子



市もキャッシュレス決済の導入を

河内長野シティマラソンについて。

問 今後の開催予定について。

答 令和2年度中の開催を目指し、運営体制、内容及び開催日の変更も含めて検討を進めている。

問 財政負担軽減のためのクラウドファンディング等の活用は考えているか。

答 クラウドファンディングや企業版ふるさと納税等も視野に入れた事業費の確保に努め、市の活性化につながるようなマラソン大会を目指していきたい。

問 住みサービスの向上に向けて、及び新型コロナウイルスの対応は。

答 市役所窓口や市税等の支払いに、他市で利用実績のあるキャッシュレス決済を導入してはどうか。

問 キャッシュレス決済は、インターネットを基盤とする支払いの容易さや、金銭の授受が発生しないことから、市民サービスの向上や事務の軽減

に効果があるものと認識している。令和2年4月より市立子ども園や放課後児童会の支払いに「PayPay」決済を試行的に導入し、市税・国民健康保険料・介護保険料等を対象に「PayB」による口座引き落とし決済を導入する。今後は支払い対象や支払い方法の拡充について検討していきたい。

問 休校中の小学校児童の対応は。

答 午前は教職員や市職員の応援により、臨時的に子どもを見守る体制を整え対応にあたっている。午後からは放課後児童会にて従来の体制で子どもの預かりを行っている。

特に事情を抱えたご家庭の対応には柔軟に対応している。

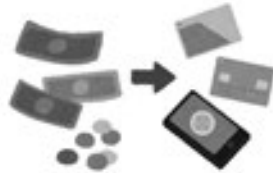
問 住みサービスの向上に向けて、及び新型コロナウイルスの対応は。

答 キャッシュレス決済は、インターネットを基盤とする支払いの容易さや、金銭の授受が発生しないことから、市民サービスの向上や事務の軽減

問 住みサービスの向上に向けて、及び新型コロナウイルスの対応は。

答 キャッシュレス決済は、インターネットを基盤とする支払いの容易さや、金銭の授受が発生しないことから、市民サービスの向上や事務の軽減

問 住みサービスの向上に向けて、及び新型コロナウイルスの対応は。



住民の利便性向上と、市の業務軽減を

誰もが安心して暮らせるまちづくりを

公明党
中村 貴子

誰もが安心して暮らせるまちづくりを

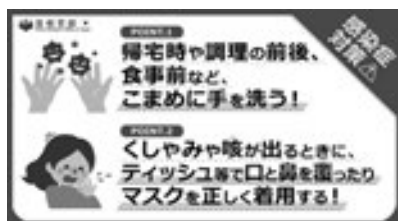
とも連携して周知に取り組んでいく。

問 新型コロナウイルス感染症対策として、国は基礎疾患を有する方々等に対し、極力医療機関を受診しなくてもよい体制を構築するとしたが市民への周知は。

答 医療機関が該当する患者に対し説明等を行い、利用を促しているところであるが、本市においては、市民からの問合せや相談があった場合には、内容に応じて新型コロナウイルス受診相談センターやかかりつけ医への相談を案内している。

問 打撃を受けた中小企業への国の緊急対策として、中小企業緊急貸付・保証枠が創設されたが、周知はどのようにしているか。

答 市ホームページの新型コロナウイルス感染症に関するページ内に、事業者向け支援策の案内を掲載し、国や府へのリンクを張ることで、最新の支援情報を取得しやすくしているほか、市広報紙掲載や商工会等関係機関



一日も早い終息を

問 人口減少対策として提案してきた親子近居同居促進マイホーム取得補助制度の拡充が決定したが、拡充した内容とねらいを問う。

答 親世帯との近居同居から祖父母や兄弟世帯との近居同居も対象とする。ことで、補助対象世帯を拡充し、より多くの子育て世代の定住・転入と相互扶助の促進を図り、令和2年度からは通常施策として実施することで継続的な定住・転入促進に取り組んでいきたい。

問 高齢ドライバーの免許返納後の移動手段の確保について。

持てる力、人材、知恵の総動員を

公明党
大原 一郎

民間活力を広く呼び込み課題解決に当たれ。

問 公民連携デスクの枠組みで農福連携事業を提案するなど攻めの姿勢で広く連携相手を見出せ。

答 農福連携は障がい者等の社会参画と事業者等にとっては働き手の確保や社会的責任を果たす上で有益である。連携提案募集型も取り入れ積極的に市の課題解決につながる公民連携の推進と現在連携中の事業者等も含めて農福連携の提案を行い、公民連携のノウハウを生かして実現の可能性を高める。

問 新学習指導要領のプログラミング教育、ICT活用情報教育について。

答 小中学生一人1台のパソコン端末配備によりICT活用能力が求められる教員の負担軽減策は、研修や市教育委員会が作成を進めている活用事例により負担軽減を図る。

問 小学校は令和2年、中学校は令和3年からプログラミング教育が必須



世界共通のプログラミング教材に挑戦する生徒

大災害に備えて

日本共産党
丹羽 実

大災害時の対応と備えについて。

問 避難所の職員配置は非正規職員（会計年度任用職員）も含めて再検討したか。

答 会計年度任用職員も含めた計画とすることを検討している。

問 かけ地近接等危険住宅移転事業補助制度の促進計画は。

答 本制度の市民への周知を行うため、市の広報紙等の掲載を行っている。また、土砂災害特別警戒区域内の住宅の補強について支援する要綱の施行に取り組んでいく。

問 住宅耐震診断、耐震改修工事の普及状況は。

答 実績として診断補助は、平成15年度から令和元年度までで累計560件、改修補助は、平成20年度から令和元年度までで累計126件、耐震シェルターは2件。

問 市職員の労働環境と道路整備について。

答 4月から会計年度任用職員制度が始まる。毎月の給与が下がっても賞

与分が加算され、年間では増額になるのか。

答 年間トータル報酬額は増加するものと考えている。

問 転倒事故防止のため再舗装計画の見直しを。

答 路面性状調査の結果や自治会の要望等を踏まえ、適正かつ効率的な維持管理を図っていきたい。

問 市道三日市高向線、通称よしや峠の道路拡幅工事は境界画定を急げ。

答 多大な事業費と期間が必要となることから、現在の本市の厳しい財政状況では、事業化が困難であると考えている。



「よしや峠の危険箇所」2018年3月撮影

令和2年度一般会計予算

歳入歳出 356 億 7,400 万円で 17 億 4,800 万円（5.2%）の増加
〔文中の増減額は前年度（令和元年度）との比較〕

主な歳入

- 市税（120 億 1,909 万 3 千円）
9,343 万 1 千円減少。税制改正による法人に係る市民税の減少が主な要因。
- 地方消費税交付金（18 億 9,000 万円）
2 億 5,440 万円増加。
- 地方交付税（60 億 8,500 万円）
1 億 5,500 万円増加。基準財政収入額：税制改正による法人市民税の減少を見込む。基準財政需要額：地域社会再生事業費の増加を見込む。
- 国庫支出金（67 億 5,577 万 7 千円）
8 億 9,889 万 6 千円増加。
- 府支出金（30 億 8,207 万 4 千円）
7,951 万 2 千円増加。
- 寄附金（5 億 1,000 万円）
3 億 5,000 万円増加。
- 市債（23 億 8,280 万円）
5 億 3,120 万円増加。

主な歳出

- 議会費（3 億 148 万 6 千円）
- 総務費（41 億 3,855 万 8 千円）
南花台地区の U R 団地集約跡地の活用による地域活性化や自動運転技術を活用した新たな移動サービスの実用化に向けた実証実験など。
- 民生費（170 億 2,212 万 7 千円）
消費税増税に伴う低所得者に対する介護保険料の軽減や幼児教育・保育無償化にかかる民間保育所などへの給付の拡充など。
- 衛生費（37 億 3,008 万 9 千円）
大阪南医療センターの敷地内に保健センター、乳幼児健診センター、休日急病診療所の 3 施設を移転・機能集約することによる子育て支援の提供や、健康医療拠点の形成など。
- 労働費（1,692 万 7 千円）
女性の継続的なキャリア形成や再就職への支援充実など。
- 農林業費（3 億 8,134 万 6 千円）
水防ため池にかかるハザードマップの作成など。
- 商工費（3 億 5,232 万 7 千円）
日本遺産に認定されたストーリーを活用したプロモーション、インバウンド誘致に向けた環境の充実や観光客に関するマーケティングの実施など。
- 土木費（26 億 1,472 万 9 千円）
親子の近居同居促進マイホーム取得補助制度を拡充し、祖父母や兄弟と近居同居する子育て世代も対象とするなど。
- 消防費（12 億 7,109 万 6 千円）
災害発生時の避難所施設の環境を整えるためのマンホールトイレの計画的な設置など。
- 教育費（27 億 1,584 万 7 千円）
英語村構想事業における新たなイベントの追加や実施回数の拡充など。
- 災害復旧費（1,900 万円）
- 公債費（30 億 6,046 万 8 千円）
長期償還に係る元金・利子などを計上。

視察記録（令和2年1月21日～）

当市へ視察

■令和2年2月7日

視察者 長野県佐久市・小諸市・東御市
各市議会 議員4名
調査事項 河内長野市立子ども・子育て総合センター
あいつくの取り組みについて

当市から視察

■令和2年2月5日

視察先 秋田県東成瀬村
調査事項 小中学校における学力向上に向けた取り組みについて
視察者 堀川和彦

決議・意見書

- ◎気候非常事態宣言に関する決議
- ◎新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ◎大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減災事業債」の期間延長を求める意見書

※可決した意見書は関係機関に送付しました。



意見書の内容

請願

- ◎公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願
- 不採択（請願者 大阪労連河南地区協議会 議長 南山 巖）

議 会 人 事



■浦尾雅文議員が辞職

浦尾雅文議員（大阪維新の会）は4月15日付で議員を辞職されました。また、これに伴い、大阪維新の会会派が解散されました。

浦尾雅文議員は平成8年7月28日に初当選されて以来、連続7回当選され、この間、議長、副議長、監査委員、議会運営委員会委員長などの役職を務められ、河内長野市議会の発展に貢献されました。

■新会派が結成されました

令和2年5月1日付で、堀川和彦議員及び桂聖議員（幹事長）が新会派（市民クラブ）を結成されました。

■議会運営委員会委員を選任・広報委員会委員を選任

令和2年5月1日付で、桂聖議員が議会運営委員会委員及び広報委員会委員に選任されました。

市議会ホームページと市議会だよりをリニューアル

市議会に関する情報を、より分かりやすくお伝えすることを目的として、市議会ホームページと市議会だよりをリニューアルしました。今後も市議会ホームページと市議会だよりをぜひご覧ください。

令和2年度から市議会だよりは、6月、9月、12月、3月の発行となります。

また、声の河内長野市議会だより93号（令和2年6月1日発行号）は広報委員が音声の録音を行っています。こちらも市議会ホームページで視聴できます。



北はりま消防組合にて
（兵庫県西脇市）



「視察地及び内容」 北はりま消防組合（兵庫県西脇市）

■消防広域化の取り組みについて

兵庫県北播磨地域の加東市、加西市、西脇市、多可町の3市1町は、平成22年に消防広域化協議会を発足するとともに広域消防運営計画を策定し、平成23年に北はりま消防組合を設立した。

広域化のメリット、デメリットはあるが、今後の課題として、①署所配置計画の協議において、構成市町からの要望により10拠点を維持することとなった（消防本部は8拠点を提案）ことに伴う人員・車両等配置の最適化、②構成市町間の負担割合の見直し等を検討していく必要がある。

本市消防においても、現在近隣8市町村による広域化を協議しているところであり、その成否は今後の市政運営に多大な影響を及ぼす、まさに喫緊の課題となっている。果敢な判断により短期間での広域化を実現し、構成市町の利害調整や統合に伴う諸課題の解決を図りながら、圏域全体で最適な消防体制のあり方を模索し続けている北はりま消防組合の姿勢は、今後の本市消防の方向性を考える上で、貴重な示唆に富むと思われる。

総務常任委員会

令和2年1月14日